

自治体 移住、定住策に懸命

住宅購入に助成／子育て支援充実／家賃で優遇措置

道央市町村の主な移住促進策

北広島市

- ①5万9629人(▲1235人)
- ②市内に初めて住宅を購入した人に50万円助成するファーストマイホーム支援制度、北広島市に住みたくする動画公開など
- ③「マイホーム支援制度で189人が定住。遊び心のある動画など子育て世代に焦点を当て情報発信したのが効果的だった」



恵庭市

- ①6万8956人(▲218人)
- ②14年度に子育て関連施設や小学校などを見学する「子育てママ応援バスツアー」実施
- ③「ツアーに計26組62人が参加。子育て世代にも恵庭の魅力をPRできた」

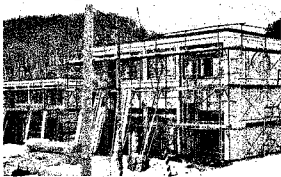


後志管内蘭越町

- ①5015人(▲453人)
- ②13年度から5年間の時限立法の町定住促進条例を基に11項目の移住促進策を実施
- ③「少しでも移住してよかったと思ってもらえる政策を展開している」

胆振管内壮瞥町

- ①2695人(▲295人)
- ②子育て世代専用賃貸住宅の整備
- ③「リターン、Uターン希望者だけでなく、近隣の子育て世代を取り込むことで少しでも人口減に歯止めをかけたい」



当別町

- ①1万7249人(▲1614人)
- ②移住体験事業を2005年度から実施。首都圏での移住希望者向けフェアに参加
- ③「体験者の町内消費額は年間800万円と経済効果も。知名度向上にも役立っている」



空知管内秩父別町

- ①2614人(▲175人)
- ②「1平方は1円」で定住促進団地の宅地を分譲。計38区画のうち34区画が販売または予約済み
- ③「買い手のついた34区画のうち4割は町外からの移住者。破格の値段はPR効果が大きく、今後も定住増につなげたい」



三笠市

- ①9519人(▲1223人)
- ②三笠への移住をPRするテレビCMを制作し全道で放映
- ③「これまで反応のなかった道東地域からも問い合わせが来るようになった。市のHPの移住関連へのアクセスが増加した」

江別市

- ①12万244人(▲2348人)
- ②全天候型子育て支援施設整備、小学1年からの英語授業などの教育支援など総合的施策で子育て世代の呼び込みを図る
- ③「対策は充実していると考えているが、施策の周知度が不足。PRに力を入れていく」

胆振管内厚真町

- ①4711人(▲198人)
- ②東京で「あつま町まるごとフェア」開催。多様な分譲宅地の開発推進、子育て世代が移住しやすい賃貸住宅整備
- ③「社会増減は近年横ばい。移住定住策の効果が表れている」

室蘭市

- ①8万9512人(▲6115人)
- ②子育て世代が住宅を新築・購入した場合、固定資産税などを実質減額する優遇措置実施
- ③「少しでも子供が増えるように、いろいろな切り口で定住を促進していきたい」

日高管内浦河町

- ①1万3289人(▲1152人)
- ②体験移住を本格移住につなげるため、古い職員住宅を、新築や改修した住宅に
- ③「体験移住は好調だが、実際に移住してきた人の数は把握できていない」

北広島189人、当別140人成果

本年度から子育て世代をターゲットにしたマチの売

り込みは本格的に取り組み始めたのは北広島市。ファーストマイホーム支援制度の定住に結びついた。札幌から家族で移住した会社員

◆動画PR 手応え
市職員によるPR動画も制作した。新千歳空港までのアクセスの良さを紹介し

人口減少が問題となる中、道央圏の各自治体が移住促進・定住対策に知恵を絞っている。北広島市は本年度、市内に新たに住宅を購入した人に50万円を助成する「ファーストマイホーム支援制度」を新設。石狩管内当別町は体験移住だけでなく就業もセットで体験してもらう事業の検討を始めた。一方で効果が十分に見えない施策もあり、市町村の模索が続いている。

谷垣厚介さん(31)は「北広島は静かで住みやすい」と話す。助成金の50万円は家具や家電の購入費に充て

た「自宅からスカイツリーまで、9900秒。」など10本を動画サイト「ユーチユーブ」で公開し、計1万6千回以上再生された。市は「手応えを感じている」として、2005年度から「おためし暮らし事業」を実施。13年度までに首都圏などから計451人が利用し、140人が移住した。商工業者らでつくる団体による移住者との交流会が企画されるなど移住者への支援も手厚い。今後に向け、農業など雇用の場を提供する「おためし就業事業(仮称)」を新設して移住体験と合わせ「職住」の魅力PRを検討中という。

◆体験者用 新築も
日高管内浦河町は、道の体験移住「ちよと暮らし」が好調で、本年度上半期の利用者は全道第6位の65人。町は本格移住につなげようと、古い職員住宅を使っていた体験者用住宅に新築・改修住宅も用意した。三笠市が「移住PR」のテレビCMの放映を始めたのは12年秋。転入者に対する家賃補助や、保育所と幼稚園の授業料実質無料化などの移住定住政策を告知する狙いだ。本年度は1200万円をかけてCMをリニ

同管内厚真町は13年度から東京で「フェア」を開催し、移住促進や新規就農などをPR。子供の人数に応じて家賃控除が受けられる「定住促進住宅」や「子育て支援住宅」なども整備している。

後志管内蘭越町は11項目の移住促進策の一つとし、同管内厚真町は13年度から東京で「フェア」を開催し、移住促進や新規就農などをPR。子供の人数に応じて家賃控除が受けられる「定住促進住宅」や「子育て支援住宅」なども整備している。

自治体名
①2014年12月現在の人口(カッコ内は09年比の増減▲)
②主な移住促進策
③効果について自治体コメント

一方、石狩市は「近隣自治体で人口を奪い合う移住者政策より、子育てしやすい環境と雇用を生み出す総合的な政策など、長期的な視点で人口増を目指すことが必要」(市企画課)との考えから移住者優遇の助成制度などはないという。